

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	障害一般事務費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	障害者・障害者福祉関係者等
	意図	障害者福祉に係る事務を円滑に実施する。
	成果	障害者福祉に係る事務を円滑に実施することができた。
	手段	障害者福祉に係る事務を円滑に実施するための当該事務経費

【指標の推移】

指標①	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
			目標値				
	実績値					-	
	目標達成度	%				-	
指標②	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
			目標値				
			実績値				-
	目標達成度	%				-	

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	7,151	9,313	7,942	9,215	8,346	
事業費	千円	2,975	5,113	2,581	3,188	3,191	
特定財源	国庫支出金	千円	155	891	0	577	0
	県支出金	千円	286	299	348	381	348
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,534	3,923	2,233	2,230	2,843
人件費合計	千円	5,491	5,371	5,361	7,728	5,888	
正職員	千円	4,176	4,200	5,361	6,027	5,155	
人員	人	0.570	0.570	0.730	0.830	0.710	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	障害者福祉に関する事務を円滑に実施するため、法律や制度の改正に適応しながら推移している。
今後の予想される周辺環境	

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	C	妥当ではない
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	障害者福祉に係わる事務は多岐にわたっており、新たな事務も増加していることから、事務の効率化、コスト意識を持った執行が必要である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	地域自立支援協議会運営事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第89条の3		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	障害者福祉に関するシステムづくりについての協議を通じて障害者福祉を推進する。共生社会の理念普及、障害者の社会参加の促進のための理解を広める。
	成果	地域における障害者の抱える課題を行政や関係機関とで共有でき、障害者福祉の推進や、障害者の社会参加に向けた啓発を進めることができた。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●定例協議会と5つの専門部会（相談支援、地域生活、就労、教育、医療的ケア児）、個別ケア会議の開催 ●「障害者の福祉を考える集い」の開催 ●「大人の発達障害セミナー」の開催

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	協議会等開催回数	目標値	回	30	30	30
		実績値	回	24	21	23
		目標達成度	%	80.00	70.00	76.67
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	7,531	13,699	14,099	18,283	17,607	
事業費	千円	497	879	586	639	979	
特定財源	国庫支出金	千円	179	303	148	112	288
	県支出金	千円	89	151	74	56	144
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	229	425	364	471	547	
人件費合計	千円	7,034	12,820	13,513	17,644	16,628	
正職員	千円	7,034	12,820	13,513	17,644	16,628	
人員	人	0.960	1.740	1.840	2.430	2.290	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	地域自立支援協議会を平成19年に設置。平成24年度から障害者総合支援法に設置が位置付けられた。
現状の周辺環境	現在の障害者福祉の動向や制度改正等に対応するための協議を行っている。
今後の予想される周辺環境	障害者を取り巻く様々な課題に取組むため、より柔軟な発想による協議が必要。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	定例協議会や専門部会における協議課題や情報提供のあり方等について検討し、会議の活性化を進める必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	障害者権利擁護事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条1項3号 障害者虐待の防止、障害者の養護者に対する支援等に関する法律 周南市成年後見制度利用支援事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	虐待を受けた障害者等
	意図	虐待の防止及び虐待を受けた障害者とその擁護者の保護・自立の支援。 判断等が困難な障害者の権利を保護。
	成果	障害者の虐待に関わる通報・相談があった場合の、関係機関と連携して対応できる体制を整えることができた。
	手段	●障害者虐待に対する体制整備として、障害者虐待対応協力者連絡会議を開催。 ●成年後見制度利用に係る市長申立。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	障害者虐待事案に対する対応率	目標値	%	100	100	100
		実績値	%	100	100	100
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	804	737	2,129	2,387	2,741	
事業費	千円	71	148	293	572	1,144	
特定財源	国庫支出金	千円	0	71	104	186	93
	県支出金	千円	0	35	52	93	46
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	6	4	0	0	0
	一般財源	千円	65	38	137	293	1,005
人件費合計	千円	733	589	1,836	1,815	1,597	
正職員	千円	733	589	1,836	1,815	1,597	
人員	人	0.100	0.080	0.250	0.250	0.220	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成24年に障害者虐待防止法が施行され、市の対応が法制化された。また、市長申立に係る成年後見制度利用支援事業が地域生活支援事業の必須事業となった。
現状の周辺環境	毎年、障害者虐待対応協力者連絡会議を開催し、関係機関の連携・協力を図っている。
今後の予想される周辺環境	市長申立による成年後見制度利用の増加。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	障害者虐待発生時に、関係機関と対応チームが円滑に動くことができるよう、日頃からの連携を図る必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	障害者相談支援事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条、第77条の2		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	市民
	意図	情報の提供・助言が障害福祉サービス等の適切な支援につながり、障害者等が自立した日常生活・社会生活を営むことができる。
	成果	障害者が日常生活・社会生活をしていく上で必要なサービスへの結び付けや、サービスの利用の手続きに関わる助言・支援等を行う体制を整備することができた。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供や助言を行う相談支援事業所を設置 ●相談支援の拠点として総合的な相談や障害者の権利擁護の援助等を行う基幹相談支援センターを設置

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	相談件数	目標値	件	1800	1800	1800	1400
		実績値	件	1591	1733	1260	-
		目標達成度	%	88.39	96.28	70.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

R2年度からの見込件数は委託相談件数とする。

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	19,894	21,841	20,066	20,668	19,810	
事業費	千円	17,476	17,789	17,496	18,199	17,922	
特定財源	国庫支出金	千円	1,938	1,938	1,377	1,261	1,940
	県支出金	千円	969	969	689	630	970
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	1,377	903	1,149	1,108	1,320
一般財源	千円	13,192	13,979	14,281	15,200	13,692	
人件費合計	千円	2,418	4,052	2,570	2,469	1,888	
正職員	千円	2,418	4,052	2,570	2,469	1,888	
人員	人	0.330	0.550	0.350	0.340	0.260	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	相談支援事業の強化を図るため、平成27年度に新たに障害者支援事業所を1か所増設するとともに、基幹相談支援センターを設置。
現状の周辺環境	相談支援事業に携わる人員の不足が顕著。
今後の予想される周辺環境	相談支援事業を継続できる体制づくりを、事業所と共同して考えていく必要が出てくる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	増加する相談に対して概ね対応できているが、身近な地域で相談ができる体制整備を推進する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト				
		削減	維持	増大		
			○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	障害者自立支援審査会事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第21条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	障害福祉サービス利用申請者
	意図	障害福祉サービスの適正な支給決定を行うために必要な「障害支援区分認定」を行う。
	成果	障害福祉サービスを利用する上で必要な審査会を設置でき、障害区分認定を行うことができた。
	手段	障害福祉サービス利用申請者の認定調査資料、医師意見書を基に障害支援区分の判定等を行う審査会を開催

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	審査件数	目標値	件	295	319	177	262
		実績値	件	223	275	151	-
		目標達成度	%	75.59	86.21	85.31	-
指標②		目標値					
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	9,128	7,080	5,857	7,650	7,595
事業費	千円	1,801	2,291	2,185	1,841	2,512
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,801	2,291	2,185	1,841
人件費合計	千円	7,327	4,789	3,672	5,809	6,352
正職員	千円	7,327	4,789	3,672	5,809	5,083
人員	人	1,000	0.650	0.500	0.800	0.700

【環境変化等】

開始時の周辺環境	障害者自立支援法の施行と同時に制度化。
現状の周辺環境	障害福祉サービスの利用者が年々増加しており、審査件数も増加している。
今後の予想される周辺環境	障害福祉サービスの支給決定には不可欠な事務であり、公平・公正な判定が求められる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	障害福祉サービスの支給決定に不可欠な事務であり、今後も計画的に進める。事務の効率化を図るため、臨時職員の活用や調査委託の可能性について検討する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト			削減	維持	増大
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	障害者自立支援給付事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第29条、第76条、第76条の2		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	障害児・者
	意図	障害者総合支援法に基づく居宅、通所、入所による障害福祉サービスや、補装具の支給により、自立した日常生活・社会生活を営むことができる。
	成果	障害者が各々の障害支援区分認定の度合いに応じて、日常生活・社会生活を送るために必要なサービスを提供することができた。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●個々の利用者の障害支援区分、介護を行う者の状況、利用についての意向等を総合的に勘案し、介護給付費、訓練等給付費を支給 ●失われた身体機能を補完・代替する用具を取得・修理する補装具給付費を支給

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	給付件数(介護・訓練等給付費)	目標値	件	14380	14900	15370	15550
		実績値	件	14895	15463	15986	-
		目標達成度	%	103.58	103.78	104.01	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	2,036,591	2,120,277	2,204,169	2,243,124	2,289,297	
事業費	千円	2,023,402	2,106,573	2,187,498	2,229,038	2,271,435	
特定財源	国庫支出金	千円	1,000,234	1,041,888	1,103,719	1,111,047	1,127,109
	県支出金	千円	510,498	531,349	561,158	562,811	570,841
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	512,670	533,336	522,621	555,180	573,485	
人件費合計	千円	13,189	13,704	16,671	14,086	17,862	
正職員	千円	13,189	13,704	16,671	14,086	17,862	
人員	人	1.800	1.860	2.270	1.940	2.460	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成15年に従来の措置制度から支援費制度に転換。平成17年度に障害者自立支援法が公布され、サービス体系が一元化されるとともに、障害程度区分(障害者支援区分)による支給決定のプロセスの明確化が図られた。平成25年度から障害者総合支援法に引き継がれ支援の拡充が行われた。
現状の周辺環境	支給決定者が増加傾向にあり、事業費が増加している。
今後の予想される周辺環境	今後も、事業費の増加が予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

【総合評価】		
評価	A	法に基づいた支給であり、サービスを必要とする障害者への適正な給付が必要である。事務の効率化を図りながら、今後も事業を継続していく。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	難聴児補聴器給付事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	軽度・中等度難聴児
	意図	幼児期から補聴器を装着することにより、言語能力の健全な発達と学力の向上が図られる。
	成果	幼児期から補聴器を装着することにより、言語能力の健全な発達と学力の向上が図られた。
	手段	障害者総合支援法の補装具費支給制度の補完的措置として、「軽度・中等度」の難聴児に対して、補聴器の購入費等を助成(県制度)

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	給付件数	目標値	件	10	10	10
		実績値	件	5	8	8
		目標達成度	%	50.00	80.00	80.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	970	1,249	564	592	446
事業費	千円	237	291	344	374	373
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	118	145	172	187
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	119	146	172	187
人件費合計	千円	733	958	220	218	73
正職員	千円	733	958	220	218	73
人員	人	0.100	0.130	0.030	0.030	0.010

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成24年8月1日から開始された県事業である。
現状の周辺環境	難聴児の早期療育により、言語能力の発達を促すため、補装具費給付制度の補完的措置として必要な給付となっている。
今後の予想される周辺環境	今後とも、難聴児の言語能力の発達を促すために必要な給付である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	事業の重要性は高く、事業の周知を図る見直しが必要である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持 縮小	コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	日常生活用具給付事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条1項6号 周南市障害者等日常生活用具給付要綱 周南市小児慢性特定疾病児童等日常生活用具給付事業に関する要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	障害児・者、小児慢性特定疾病児
	意図	障害児・者の日常生活上の困難を改善する。
	成果	障害児・者の日常生活上の困難を改善することができた。
	手段	障害の種類・部位に応じて、作成・改良・開発にあたり障害に関する専門的な知識や技術を要し、日常生活品として一般的に普及していない用具を給付

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	給付件数	目標値	件	1770	1770	1770	1860
		実績値	件	1726	1841	1911	-
		目標達成度	%	97.51	104.01	107.97	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	37,952	33,329	34,873	40,641	36,430	
事業費	千円	34,948	32,150	33,992	34,760	36,067	
特定財源	国庫支出金	千円	17,151	16,035	12,003	11,194	12,982
	県支出金	千円	8,770	8,045	6,104	5,611	6,543
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	9,027	8,070	15,885	17,955	16,542	
人件費合計	千円	3,004	1,179	881	5,881	3,020	
正職員	千円	3,004	1,179	881	5,881	363	
人員	人	0.410	0.160	0.120	0.810	0.050	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	日常生活用具の給付は平成18年10月より地域生活支援事業へ移行した。平成22年度よりストマ・紙おむつ等を除くものについては低所得世帯について自己負担額が0となった。小児慢性疾病対象児に対する給付は平成17年度に始まった県事業。
現状の周辺環境	障害者が日常生活を送るために不可欠な給付となっている。
今後の予想される周辺環境	今後とも、障害者が日常生活を送るために不可欠な給付である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	給付件数が多い事業であり、事務の効率化を図る必要がある。殊にストマ用装具や紙おむつのように継続的に給付が必要な物について事務の効率化を図る余地がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	通所支援事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条1項9号		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	在宅の障害者
	意図	社会との交流の促進等により地域生活を充実することができる。
	成果	障害の状態や能力に応じた社会との交流の場を提供し、活動に参加できる状態を整備したことで、障害者の地域活動の一定の充実を図ることができた。
	手段	障害者デイサービスセンター、精神障害者地域生活支援センター、障害者福祉作業所に通所する障害者に、創作的な活動や生産活動の機会を提供し、また入浴等のサービスを実施

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	登録者数	目標値	人	230	230	230
		実績値	人	178	170	172
		目標達成度	%	77.39	73.91	74.78
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	60,333	61,672	43,410	45,964	45,658	
事業費	千円	56,376	57,399	42,455	45,020	43,698	
特定財源	国庫支出金	千円	3,678	3,525	3,102	2,874	4,227
	県支出金	千円	1,839	1,762	1,551	1,437	2,113
	地方債	千円	0	0	0	1,800	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	2,838	2,551	2,564	2,163	2,293
一般財源	千円	48,021	49,561	35,238	36,746	35,065	
人件費合計	千円	3,957	4,273	955	944	1,960	
正職員	千円	3,957	4,273	955	944	1,960	
人員	人	0.540	0.530	0.130	0.130	0.270	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成18年度から障害者自立支援法における地域生活支援事業に移行。平成23年度にデイサービス事業の見直しと新規委託を行った。平成27年度から精神障害者地域生活支援センターと障害者相談支援事業所の区分の明確化を行った。
現状の周辺環境	在宅障害者の社会参加を支援する重要な事業となっている。
今後の予想される周辺環境	今後とも、在宅障害者の社会参加を支援する重要な事業である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	B	概ね実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	本事業は、法定サービスの補完的の事業という側面があることから、法定サービスへの移行も視野に入れた対応を考える必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	日中一時支援事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条3項		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	障害児・者
	意図	障害者等の家族の就労支援及び一時的な休息や障害児の発達を支援する。
	成果	在宅で障害者の介護を行っている家族の負担を軽減することができた。
	手段	在宅の障害者・障害児を対象に、家族が介護できない場合や日常生活訓練等を行う場合に預かりサービスを提供

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	延利用回数	目標値	回	6800	6800	6800	5800
		実績値	回	7135	5651	4908	-
		目標達成度	%	104.93	83.10	72.18	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	24,164	24,648	12,351	10,146	13,787	
事業費	千円	20,061	20,522	9,707	7,968	9,140	
特定財源	国庫支出金	千円	2,596	0	3,395	2,548	0
	県支出金	千円	1,298	0	1,697	1,273	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	503	463	0	0	0
一般財源	千円	15,664	20,059	4,615	4,147	9,140	
人件費合計	千円	4,103	4,126	2,644	2,178	5,916	
正職員	千円	4,103	4,126	2,644	2,178	4,647	
人員	人	0.560	0.560	0.360	0.300	0.640	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	障害者総合支援法、児童福祉法に規定する法定サービスの補完的業務として実施。障害児・者のニーズとサービス提供事業所の提供体制整備の状況に応じて委託内容を修正しながら事業を継続している。
現状の周辺環境	障害児通所サービス事業所（放課後等デイサービス）の増加に伴い、日帰りショートステイでの利用は減少している。
今後の予想される周辺環境	障害者児・者の家族の就労やレスパイトとして、今後も引き続き日帰りショートステイの利用が予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	障害児・者のニーズとサービス提供事業所の体制整備の状況を把握しながら、効果的な事業内容を検討する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	居宅生活支援事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項第3号及び第3項、周南市中心身障害者(児)福祉タクシー助成事業要綱、周南市障害者等コミュニティ活動支援福祉車両貸出事業運営要綱、周南市障害者移動支援事業実施要綱、周南市身体障害者訪問入浴サービス事業実施要綱、周南市障害者自動車運転免許取得助成事業実施要綱、周南市障害者用自動車改造費助成事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	障害児・者
	意図	障害者の社会参加を進め、また介護する家族の負担軽減を図る
	成果	障害者の社会参加が進み、また介護する家族の負担軽減を図られた。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●重度の障害者に対してタクシーの基本料金を助成する ●自宅での入浴が困難な障害者に浴槽車を派遣する ●外出支援のためヘルパーの派遣や、福祉車両の貸し出しを行う ●自動車運転免許の取得や自動車改造に必要な費用を助成する

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	移動支援の利用時間数	目標値	時間	1100	1190	1200	1100
		実績値	時間	1143.6	755.25	768.5	-
		目標達成度	%	103.96	63.47	64.04	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	45,453	43,434	41,628	40,552	48,760	
事業費	千円	39,225	40,413	37,736	37,357	41,491	
特定財源	国庫支出金	千円	3,993	3,517	2,969	2,918	1,350
	県支出金	千円	1,997	1,760	1,485	1,459	675
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	37	0	0	0	0
一般財源	千円	33,198	35,136	33,282	32,980	39,466	
人件費合計	千円	6,228	3,021	3,892	3,195	7,269	
正職員	千円	6,228	3,021	3,892	3,195	5,881	
人員	人	0.850	0.410	0.530	0.440	0.810	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	障害者の居宅での生活支援に関する事業を統合し、居宅生活支援事業としている。
現状の周辺環境	居宅生活の障害児・者が、地域で生活するために必要な事業となっている。
今後の予想される周辺環境	今後も、居宅生活の障害児・者が、地域で生活するために必要な事業である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

【総合評価】		
評価	B	単独市費の事業である福祉タクシー助成については、現状をしっかりと分析し、不公平感がないか精査した上で、制度改正の必要性について検討する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト				
		削減	維持	増大		
			○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	障害者地域支援事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市重度障害者福祉電話貸与運営要綱 周南市緊急通報システム事業実施要綱 周南市見守り配食事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	在宅の障害者
	意図	在宅障害者の健康維持と自立した生活を支援する。
	成果	在宅の障害者の健康維持と自立した生活の支援や緊急事態の適切な対処ができた。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●在宅の障害者へ定期的に栄養バランスのとれた食事を提供するとともに安否を確認 ●ひとり暮らしなどの重度障害者宅に緊急通報システムを設置

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	利用者数	目標値	人	34	14	14
		実績値	人	15	11	7
		目標達成度	%	44.12	78.57	50.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	963	1,125	6,602	4,900	994	
事業費	千円	450	388	286	180	413	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	0	0	0	0	
	地方債	千円	0	0	0	0	
	受益者負担	千円	0	0	0	0	
	その他	千円	0	0	0	0	23
	一般財源	千円	450	388	286	180	390
人件費合計	千円	513	737	6,316	4,720	581	
正職員	千円	513	737	6,316	4,720	581	
人員	人	0.070	0.100	0.860	0.650	0.080	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成25年度以降、65歳以上の障害者は高齢者施策としての同事業へ移行し、65歳未満の障害者を対象とするものとしている。
現状の周辺環境	携帯電話や民間の宅配サービス、ネットスーパーの普及などで、利用者が伸びない状況にある。
今後の予想される周辺環境	利用者が伸びない状況は、今後も続くと思われる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	B	類似事業はあるが、統合・代替は困難
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

【総合評価】		
評価	B	携帯電話や民間の宅配サービス、ネットスーパーの普及など、環境の変化に対応したあり方を検討する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持		期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト				
		削減	維持	増大		
			○			
改革効果（どのような効果が期待できるか）						

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	療育訓練等事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市療育キャンプ参加費補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	在宅の障害者 障害児(者)
	意図	障害児(者)の障害の軽減・情緒の安定を図るとともに、親が情報交換を行える。
	成果	障害児(者)の障害の軽減・情緒の安定及び親が情報交換を行うことができた。
	手段	●専門職員の指導のもとに療育訓練や療育キャンプを行う。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	延参加組数	目標値	組	158	158	158
		実績値	組	182	174	145
		目標達成度	%	115.19	110.13	91.77
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	4,167	3,375	2,308	2,468	1,584	
事業費	千円	2,262	1,901	913	943	1,003	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	303	277	0
	県支出金	千円	558	479	151	139	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	1,704	1,422	459	527	1,003
人件費合計	千円	1,905	1,474	1,395	1,525	581	
正職員	千円	1,905	1,474	1,395	1,525	581	
人員	人	0.260	0.200	0.190	0.210	0.080	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	専門的な療育訓練を行う機関に委託して事業を実施している。心身障害児母子通園訓練事業については、県事業で、児童発達支援センターが受託していた。
現状の周辺環境	心身障害児母子通園訓練は平成30年度に県事業が廃止となり、本市も平成30年度末をもって廃止した。
今後の予想される周辺環境	療育専門員招へい・療育訓練参加促進は、新規の利用者数が伸びない状況が続くと思われる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	療育専門職員招へい・療育訓練参加促進は、新規の利用者数が伸びない現状があり、事業の周知が必要である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	スポーツ・レクリエーション活動支援事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱			

【事業概要・指標】

事業概要	対象	障害児・者やその家族など
	意図	障害者同士の交流、障害者の生きがいづくりに貢献する。家族のふれあい、情報交換を図る。
	成果	障害者同士の交流、障害者の生きがいづくりに貢献し、家族のふれあい、情報交換を図ることができた。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●周南3市の身体障害者が軽スポーツ等を体験する「ふれあいフェスタ」を開催（令和元年度は周南市で開催） ●県スポーツ大会（春・秋 キラリンピック）への参加を支援する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	参加者数	目標値	人	150	150	150	
		実績値	人	94	97	185	-
		目標達成度	%	62.67	64.67	123.33	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	2,657	1,000	1,617	2,472	2,429	
事業費	千円	679	42	222	294	541	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	64	82	0
	県支出金	千円	0	0	32	41	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	679	42	126	171	541	
人件費合計	千円	1,978	958	1,395	2,178	1,888	
正職員	千円	1,978	958	1,395	2,178	1,888	
人員	人	0.270	0.130	0.190	0.300	0.260	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	参加者数に変動はあるが、一定の関係者は参加している。
今後の予想される周辺環境	平成23年に山口県で開催された全国障害者スポーツ大会の影響により、今後、障害者スポーツの強化も予想されるところである。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	参加者の高齢化により参加者数の減少が懸念されるが、内容を精査し、障害者の社会参加の促進に結びつける必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持	期待効果		
成果	上昇 維持 縮小		コスト		
			削減	維持	増大
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	障害者・ボランティア団体育成事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市障害者団体補助金交付要綱 周南市障害者福祉ボランティア団体補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	障害者団体・ボランティア団体
	意図	組織強化と活動の活発化により、福祉の推進を図る。
	成果	組織強化と活動の活発化により、福祉の推進が図られた。
	手段	当事者・家族団体の活動、ボランティア団体の活動を補助金で助成

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	交付団体数	目標値	7	7	7	7
		実績値	7	7	7	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	3,682	3,174	3,544	4,038	4,814
事業費	千円	2,290	2,290	2,149	2,150	2,200
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	2,290	2,290	2,149	2,150
人件費合計	千円	1,392	884	1,395	1,888	2,614
正職員	千円	1,392	884	1,395	1,888	2,614
人員	人	0.190	0.120	0.190	0.260	0.360

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	障害者団体の補助金は構成団体の状況（休止や統合）に応じて補助金の減額を行いつつ継続している。
今後の予想される周辺環境	今後も、現状が続くと予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	各団体の会員の確保、組織強化について助言し、障害者の社会参加の促進に結びつける必要がある。団体の存在を知らない障害者もいるため、活動内容等の紹介が必要である。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
					コスト		
					削減	維持	増大
成果	上昇						
	維持 縮小		○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	福祉ホーム事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条3項		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	福祉ホーム入居者
	意図	福祉ホーム利用希望者の居住の確保
	成果	住居を探していた障害者が低額な料金で居住することができる福祉ホームに継続して入居できた。
	手段	他市が設置する福祉ホーム入居者の負担金

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	利用者数	目標値	人	1	1	1
		実績値	人	1	1	1
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--	--	--	--	--	--	--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	241	242	535	531	241
事業費	千円	168	168	168	168	168
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	168	168	168	168
人件費合計	千円	73	74	367	363	73
正職員	千円	73	74	367	363	73
人員	人	0.010	0.010	0.050	0.050	0.010

【環境変化等】

開始時の周辺環境	障害者自立支援法の施行により、市町村の地域生活支援事業に位置付けられた事業。
現状の周辺環境	障害者自立支援法施行以前からの利用者1人。
今後の予想される周辺環境	今後も、現状が続くと予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	利用者の生活の場を確保するものであり、希望により継続することは妥当である。

【改革案】

今後の実施方向性		期待効果			
		成果	コスト		
			削減	維持	増大
		上昇			
		維持			
		縮小			
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	自立支援医療・療養介護医療給付事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律58条		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	障害児・者
	意図	障害児・者に必要な医療を給付する。
	成果	障害児の健全な育成、障害者の身体機能の回復が図られた。 必要な医療と介護が医療機関において同時に給付することができた。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●身体障害児・者に、身体機能の障害を軽減・改善するための医療費を助成 ●医療と常時介護を必要とする重度障害者に、療養上の管理、医療等を行う医療費を支給

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	給付件数（育成医療、更生医療、療養介護）	目標値	件	7020	7020	7020	7590
		実績値	件	7657	7786	7734	-
		目標達成度	%	109.07	110.91	110.17	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	186,026	231,708	190,425	174,186	193,506	
事業費	千円	178,113	225,445	184,917	168,740	186,753	
特定財源	国庫支出金	千円	88,885	112,546	97,206	96,427	93,201
	県支出金	千円	44,443	56,273	48,603	48,213	46,600
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	44,785	56,626	39,108	24,100	46,952
人件費合計	千円	7,913	6,263	5,508	5,446	6,753	
正職員	千円	7,913	6,263	5,508	5,446	6,753	
人員	人	1,080	0,850	0,750	0,750	0,930	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成18年度障害者自立支援法の施行により、従来児童福祉法に基づく育成医療、身体障害者福祉法に基づく更生医療、精神保健福祉法に基づく通院医療について、利用者負担の仕組み、支給認定の手続きを共通化する自立支援医療へと改められた。育成医療は平成25年度から市の事業となった。
現状の周辺環境	身体障害児・者の障害を軽減・改善させるために、必要不可欠な医療費等の給付となっている。
今後の予想される周辺環境	今後も、身体障害児・者の障害を軽減・改善させるために、必要不可欠な医療費等の給付である。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	法に定められた事務であるが、権限移譲や給付件数の増により事務量が増加している。事務の効率化を図りながら、今後も事業を継続していく。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	重度心身障害者医療費助成事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市重度心身障害者医療費助成要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	重度の心身障害者 身体障害者手帳1～3級・療育手帳A・精神障害者保健福祉手帳1級・障害年金1級・特別児童扶養手当1級該当者（所得制限あり）
	意図	重度心身障害者が、負担無く安心して医療を受けられる。
	成果	社会的・経済的に弱い立場にある重度心身障害者が、自己負担なしで安心して医療が受けられることで、障害者の保健が向上した。
	手段	医療保険の自己負担分を助成する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	給付件数	目標値	件	111400	111400	111400	109800
		実績値	件	111242	109837	109518	-
		目標達成度	%	99.86	98.60	98.31	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	612,379	594,006	588,497	591,964	617,221	
事業費	千円	604,686	585,680	581,667	584,485	606,248	
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0	
	県支出金	千円	196,175	189,258	193,414	189,403	204,365
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	166,808	162,090	150,208	160,955	152,537
一般財源	千円	241,703	234,332	238,045	234,127	249,346	
人件費合計	千円	7,693	8,326	6,830	7,479	10,973	
正職員	千円	7,693	8,326	6,830	7,479	9,585	
人員	人	1.050	1.130	0.930	1.030	1.320	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	県制度。平成21年7月から県制度において一部負担金が導入されたが、市の負担により無料化。（県内で一部負担を導入した市町はない。）
現状の周辺環境	市の負担により引き続き無料化を継続中。
今後の予想される周辺環境	医療技術の高度化により、今後も医療費は増加すると考えられる。一部負担分の単市助成の継続は今後の課題であり、他市町の状況を注視しながら検討が必要。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	給付件数が大変多く、内容によっては医療保険者ごとに対応が異なるため事務が煩雑となっている。事務内容を精査し、効率化を図る必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	特別障害者手当等支給事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	法定受託事務
根拠法令要綱	特別児童扶養手当等の支給に関する法律第17条及び第26条 周南市障害児福祉手当及び特別障害者手当等の支給に関する要綱 周南市重度心身障害児福祉手当支給条例 周南市在日外国人等重度心身障害者福祉給付金支給要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	在宅の障害児・者等
	意図	経済的負担の軽減と福祉の増進を図る。
	成果	経済的負担の軽減と福祉の増進が図られた。
	手段	重度の障害者や重度の障害児を看護する保護者等に手当を支給する。

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	受給者数	目標値	人	410	410	410
		実績値	人	423	417	374
		目標達成度	%	103.17	101.71	91.22
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	54,023	57,401	58,458	58,103	62,567	
事業費	千円	49,114	52,833	53,611	52,222	56,032	
特定財源	国庫支出金	千円	28,691	31,508	32,420	31,974	34,593
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
	一般財源	千円	20,423	21,325	21,191	20,248	21,439
人件費合計	千円	4,909	4,568	4,847	5,881	6,535	
正職員	千円	4,909	4,568	4,847	5,881	6,535	
人員	人	0.670	0.620	0.660	0.810	0.900	

【環境変化等】

開始時の周辺環境
現状の周辺環境 重度心身障害児福祉手当は、市条例に基づく単独市費の事業で、対象者が増加している。その他の手当、給付金は法に基づく給付で、額の改定がありながら推移している。
今後の予想される周辺環境 今後も、現状が続くと予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	B	概ね達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	A	手当の給付決定に際して障害の状況や医学的な数値による判断、日常生活動作などにより判定する必要がある、専門的知識が求められるが、支払等の定型業務については、臨時職員の活用等による効率化の余地がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	心身障害者扶養共済制度掛金助成事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5 福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3 障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1) 地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市中心身障害者扶養共済制度助成金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	山口県心身障害者扶養共済制度に加入している保護者
	意図	保護者が亡くなった後の心身障害者（児）の生活安定と福祉の増進を図る
	成果	保護者が亡くなった後の心身障害者（児）の生活安定と福祉の増進を図ることができた。
	手段	山口県心身障害者扶養共済制度掛金の2分の1を助成

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	助成件数	目標値	件	83	83	50	50
		実績値	件	44	40	37	-
		目標達成度	%	53.01	48.19	74.00	-
指標②		目標値					
		実績値				-	
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	5,320	4,841	4,830	4,675	5,682
事業費	千円	4,441	4,031	4,022	3,586	4,230
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	4,441	4,031	4,022	3,586
人件費合計	千円	879	810	808	1,089	1,452
正職員	千円	879	810	808	1,089	1,452
人員	人	0.120	0.110	0.110	0.150	0.200

【環境変化等】

開始時の周辺環境	
現状の周辺環境	加入件数により、助成額は変動している。新規加入者の伸びが減少している。
今後の予想される周辺環境	単独市費の事業であるので、他の単独市費事業との均衡、他市の実施状況を見ながら内容を検討する。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	加入者に自助努力を求める制度で、推進すべき事業である。制度の周知に努める必要がある。事業実施に当たっては適正かつ効率的な助成となるよう他市の状況等も踏まえ、内容を精査する必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
成果	上昇 維持 縮小	コスト					
		削減	維持	増大			
			○				
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	障害児通所給付等事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	児童福祉法第21条の5の3		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	障害児
	意図	児童福祉法に基づく障害児への相談支援や通所サービスを提供し、障害児の健やかな発達を促進する
	成果	障害児に対する通所サービスの提供やサービス利用に関わる相談支援の体制を整えることができた。
	手段	障害児に対する通所サービス事業等の利用に係る給付

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込	
指標①	給付件数	目標値	件	3560	4510	4320	4400
		実績値	件	3888	4166	4257	-
		目標達成度	%	109.21	92.37	98.54	-
指標②		目標値					-
		実績値					-
		目標達成度	%				-

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	216,910	274,766	297,516	292,628	313,278	
事業費	千円	214,712	270,345	293,110	290,450	309,284	
特定財源	国庫支出金	千円	107,022	134,783	149,142	151,119	154,192
	県支出金	千円	53,511	67,392	74,571	75,560	77,096
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	54,179	68,170	69,397	63,771	77,996	
人件費合計	千円	2,198	4,421	4,406	2,178	3,994	
正職員	千円	2,198	4,421	4,406	2,178	3,994	
人員	人	0.300	0.600	0.600	0.300	0.550	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	平成24年4月からの児童福祉法改正により、障害児通所給付等に係る支給決定及びそれに伴う給付費の1/4負担が市の事務となった。
現状の周辺環境	利用希望者、指定事業者ともに年々増加している。
今後の予想される周辺環境	今後も、利用希望者、指定事業者ともに増加が予想される。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	A	妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	A	貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	B	見直す余地がある（ICTの利活用により見直しの余地あり）

【総合評価】		
評価	A	児童福祉法に基づく法定サービスに対する給付であり、今後も適正な給付をしていく。障害児への支援が切れ目なく行えるよう、関係機関との連携を図りながら取り組む必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇	コスト		
			削減	維持	増大
		維持		○	
縮小					
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	障害児・者福祉施設整備費助成事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(1)地域生活支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市社会福祉施設等施設整備費補助金交付要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	民間法人
	意図	障害者福祉施設の運営の安定に寄与する。
	成果	障害者福祉施設の運営の安定に寄与することができた。
	手段	民間の法人が整備した障害者福祉施設の整備費を補助(債務負担)

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	助成施設数	目標値	施設	2	2	2
		実績値	施設	2	2	-
		目標達成度	%	100.00	100.00	100.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

--

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	16,573	12,300	11,831	11,801	11,499
事業費	千円	15,914	11,858	11,684	11,511	11,209
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	6	0	0	0
一般財源	千円	15,908	11,858	11,684	11,511	11,209
人件費合計	千円	659	442	147	290	290
正職員	千円	659	442	147	290	290
人員	人	0.090	0.060	0.020	0.040	0.040

【環境変化等】

<p>開始時の周辺環境</p> <p>平成20年度末に定めた、高齢者施設、児童施設までを含めた施設整備費助成に係る要綱に基づいて助成している。</p>
<p>現状の周辺環境</p> <p>障害の重度化や個別支援の必要性から、旧来の施設基準のまま十分な対応が困難な施設が残存する一方、国の方針として新たに地域生活拠点の整備が求められるなど、施設整備による対応を求められる情勢は継続している。施設支援力の向上のためにも継続の必要がある。</p>
<p>今後の予想される周辺環境</p> <p>障害者施設の整備に係る国庫補助事業の採択がされたものに対する助成事業。希望する法人があっても、採択されるかは厳しい状況である。</p>

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	障害者の施設整備に係る国庫補助事業の採択がされたものに対する助成事業であり、施設整備の必要性に鑑み、適正に事務を行う必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性		維持			期待効果		
		成果		コスト			
				削減	維持	増大	
		上昇 維持 縮小			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	就労支援給付金支給事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(2)就労支援の充実	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	周南市通所就労施設利用者就労支援給付金支給事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	就労訓練を利用する障害者
	意図	障害者の就労意欲の向上と就労にチャレンジする機会の増加
	成果	就労訓練に参加する障害者の負担を軽減することで、就労意欲の向上と就労への結び付けを図ることができた。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●就労継続支援事業所等に通所する者に就労支援給付金を支給 ●職場実習等を行う障害者に就労支援給付金を支給

【指標の推移】

指標名		単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	就職者数	目標値	人	10	10	10
		実績値	人	10	6	18
		目標達成度	%	100.00	60.00	180.00
指標②		目標値				
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算
トータルコスト	千円	14,750	13,933	15,552	15,397	16,918
事業費	千円	11,526	12,312	14,083	13,945	14,197
特定財源	国庫支出金	千円	0	0	0	0
	県支出金	千円	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0
	一般財源	千円	11,526	12,312	14,083	13,945
人件費合計	千円	3,224	1,621	1,469	1,452	2,721
正職員	千円	3,224	1,621	1,469	1,452	1,452
人員	人	0.440	0.220	0.200	0.200	0.200

【環境変化等】

開始時の周辺環境	通所就労施設等の利用者に対する支給を平成21年7月から始め、平成24年4月に就労系の地域活動支援センター利用者へも対象を拡大。職場実習給付金は、地域自立支援協議会就労部会の提案により平成24年4月1日から施行。
現状の周辺環境	通所就労施設等の利用者に対するインセンティブとして有効に活用されている。
今後の予想される周辺環境	障害者の就労支援への効果を高めるため、制度の周知が必要となってくる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	B	現段階では妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	A	達成できた
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	A	向上余地はない
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	A	削減余地はない
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	効果的な事業となるよう、常に状況を検証するとともに、制度の周知が必要である。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
			コスト		
			削減	維持	増大
		成果	上昇	維持	縮小
			○		
改革効果（どのような効果が期待できるか）					

令和 2年度 事務事業評価表 (平成31年度)

事務事業名	意思疎通支援事業費	担当所属	障害者支援課
		連絡先	

【事務事業基本情報】

分野	5福祉・健康・医療	事業期間	～
基本施策	3障害者福祉の充実	会計種別	一般会計
推進施策	(3)差別解消の推進	事業種別	自治事務
根拠法令要綱	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律第77条第1項第6号及び第7号並びに第7項 周南市設置手話通訳者等事業要綱 周南市手話通訳者・要約筆記者等派遣事業実施要綱 周南市手話奉仕員ステップアップ養成事業実施要綱 周南市意思疎通支援奉仕員養成事業実施要綱		

【事業概要・指標】

事業概要	対象	聴覚障害者、視覚障害者等
	意図	聴覚障害者や視覚障害者のコミュニケーションを支援し情報を保障する。
	成果	聴覚障害者や視覚障害者のコミュニケーションを支援し情報を保障することができた。
	手段	<ul style="list-style-type: none"> ●手話通訳者や要約筆記者を派遣 ●手話奉仕員・点訳奉仕員・朗読奉仕員を養成する講座を開催 ●点訳広報、声の広報を発行

【指標の推移】

	指標名	単位	H29年度実績	H30年度実績	H31年度実績	R 2年度見込
指標①	派遣回数	目標値	回	430	400	400
		実績値	回	275	279	323
		目標達成度	%	63.95	69.75	80.75
指標②		目標値				-
		実績値				-
		目標達成度	%			

指標の増減維持理由

【投入コスト・人員】

年度	単位	平成28年度 決算	平成29年度 決算	平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和 2年度 予算	
トータルコスト	千円	15,715	10,364	10,766	17,300	19,391	
事業費	千円	8,358	8,375	8,196	8,282	11,125	
	国庫支出金	千円	3,530	3,536	2,710	2,498	5,295
	特定財源	千円	1,765	1,768	1,335	1,249	2,648
	県支出金	千円	0	0	0	0	0
	地方債	千円	0	0	0	0	0
	受益者負担	千円	0	0	0	0	0
	その他	千円	0	0	0	0	0
一般財源	千円	3,063	3,071	4,151	4,535	3,182	
人件費合計	千円	7,357	1,989	2,570	9,018	8,266	
正職員	千円	3,297	1,989	2,570	2,541	3,485	
人員	人	0.450	0.270	0.350	0.350	0.480	

【環境変化等】

開始時の周辺環境	障害者自立支援法の施行により、市町村の地域生活支援事業の必須事業に位置付けられた事業。手話通訳者設置事業は平成27年度から委託を廃止し市の直接事業とした。
現状の周辺環境	障害者が情報を共有するためには欠かせない事業であり、今後も継続する。
今後の予想される周辺環境	障害者差別解消法の施行により、意思疎通支援従事者が要請される場面が増加すると思われる。

【事業の評価】

【目的妥当性評価】 1. 市の関与（税金支出）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 2. 事務事業の目的（対象・意図）		
評価	A	妥当である
【目的妥当性評価】 3. 事務事業の目標（活動指標等）		
評価	B	現段階では妥当である
【有効性評価】 4. 計画の実施状況		
評価	A	実施できた
【有効性評価】 5. 事務事業の目標（活動指標等）の達成度		
評価	C	達成できなかった
【有効性評価】 6. 上位施策への貢献度		
評価	B	概ね貢献できた
【有効性評価】 7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		
評価	B	向上余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 8. 投入経費（コスト）削減へのさらなる取組み		
評価	B	削減余地が考えられる（中小程度）
【効率性評価】 9. 類似事業との統合・代替の検討		
評価	A	類似事業はない
【効率性評価】 10. これまでの実施手段		
評価	A	最適である

【総合評価】		
評価	B	従事者を育成するため、養成事業の受講生確保のための周知について積極的に取り組む必要がある。

【改革案】

今後の実施方向性	維持	期待効果			
	成果	上昇 維持	コスト		
			削減	維持	増大
		縮小		○	
改革効果（どのような効果が期待できるか）					